

公募型プロポーザル方式に準じた手続による手続開始の掲示

本掲示は、「(仮称)造幣局地区防災公園整備・管理運営事業及び(仮称)造幣局地区防災公園における便益施設等の公募設置等事業 実施方針」に示す「(仮称)造幣局地区防災公園整備・管理運営事業」の公募に関するものである。なお、本手続きにおいて、「(仮称)造幣局地区防災公園における便益施設等の公募設置等事業」の事業者選定を一体的に実施する。

平成29年9月15日

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部

本部長 田中 伸和

1 事業概要

- (1) 事業名称 (仮称)造幣局地区防災公園整備・管理運営事業
- (2) 事業場所 東京都豊島区東池袋4丁目42番
- (3) 事業内容 統括管理業務、造園実施設計、建築基本設計、建築実施設計、道路工事、造園工事、建築工事、及び管理運営業務
各業務の詳細は「(仮称)造幣局地区防災公園整備・管理運営事業 要求水準書」による。

- (4) 事業期間 平成30年3月～平成42年3月まで

なお、個別の業務期間については以下のとおり予定している。

統括管理業務(設計・施工段階)：平成30年3月～平成32年3月

造園実施設計 平成30年4月～平成31年3月

建物基本設計 平成30年4月～平成30年7月

建物実施設計 平成30年8月～平成31年3月

道路工事 平成30年4月～平成31年8月

造園工事 その1：平成31年4月～平成32年3月

その2：平成32年4月～平成32年6月

建物工事 平成31年4月～平成32年3月

管理運営業務(管理運営段階の統括管理業務を含む)：平成32年4月～平成42年3月※

公園開園予定日 平成32年4月

※ 公募設置等事業における公募設置等計画の認定期間は20年としている。公募対象公園施設の設置管理許可期間は10年間としており、認定の有効期間内に更なる許可申請があった場合、認定の有効期間内の事業終了までの間で解体撤去の期間を除いた期間で1回の更新許可を与えることとしている。詳細は公募設置等事業にかかる募集要項による。

- (5) 事業の実施形態

- ① 本事業は、技術提案及び価格提案の提出を求め、その評価により技術提案書の特定を行う、公募型プロポーザル方式により、事業実施者及び契約の相手方を決定する。
- ② 本事業は、豊島区が議会において本業務に係る予算承認等を得て、区と当機構との間で各年度の費用負担契約を締結すること、及び国土交通省国庫補助金の交付決定を停止条件とする。議会において、予算承認がなされない等、当機構の責めに帰することができない事

由により、費用負担契約を締結できない場合、当機構はこれによって生じた損害を賠償する責任を負わないものとする。

- ③ 本事業は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の本公募型プロポーザルへの参加を制限する等の試行事業である。

(6) 事業の実施体制

参加者は、公募説明書の参加資格に示す事業の実施に必要な資力、信用、技術的能力、管理能力及び実績を有する単体企業又は複数の企業によって構成される民間事業者コンソーシアム等とする。

2 参加資格

公募説明書を参照すること。

3 技術提案書の評価に係る事項

(1) 技術提案書の評価の方法

書類審査による一次審査、プレゼンテーション及びヒアリングによる二次審査を行う。

参加資格を満たす技術提案書に対して一次審査を行い、上位3者程度を二次審査対象者として豊島区造幣局地区防災公園事業者審査委員会により選定する。

(2) 技術提案書の特定方法

公募説明書別紙に示す「評価項目・評価基準」に基づき審査し、評価点の合計点が最も高い技術提案書を特定する。

4 公募手続等

(1) 担当本部等

- ① 平成29・30年度の一般競争参加資格の認定に関すること

〒163-1313

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号（新宿アイランドタワー13階）

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部 総務部 経理課

電話 03-5323-0469

（詳細は、機構HP→入札・契約情報→競争参加資格（変更届含む）→平成29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格審査について、を参照。）

- ② 公募全般に関すること

〒163-1313

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号（新宿アイランドタワー15階）

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部

事業推進部 池袋駅エリア計画課 電話03-5323-0735

(2) 公募資料の交付期間及び交付方法

交付期間：平成29年9月15日(金)から平成29年11月27日(月)までの土曜日・日曜日・祝日を
除く毎日、午前10時から午後5時まで(ただし正午から午後1時の間は除く)

交付場所：上記4(1)②に同じ

交付方法：上記4(1)②に事前連絡の上、来訪すること。

(3) コンソーシアム資格申請書、参加表明書及び技術提案書の提出方法

提出の日時、場所及び技術提案書の提出方法

日 時：平成29年11月13日(月)から平成29年11月27日(月)までの、土曜日・日曜日・祝日
を除く毎日、午前10時から午後5時まで(ただし正午から午後1時の間は除く)

場 所：上記4(1)②に同じ

提出方法：上記4(1)②に事前連絡の上、持参すること。郵送、宅配便及び電送によるもの
は受け付けない。

(5) 再公募について

本事業において、公募手続きに参加する者が機構の関係法人1者、または機構の関係法人を
代表者とする民間事業者コンソーシアム等1者であった場合は、当該手続きを中止し、再公募を
実施する。

5 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金

統括管理業務 免除

造園実施設計 免除

建物基本設計、及び建物実施設計の各業務 納付すること。

ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることが
できる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結
を行った場合は、契約保証金を免除する。

道路工事、造園工事、及び建物工事の各工事

請負代金額の10分の1以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもっ
て契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を
付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、低入札調査価格を受けたものとの契約については、契約の保証の額を請負代金額
の10分の3以上とする。

管理運営業務 免除

(2) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

公募説明書に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も技術提案書を提出するこ
とができるが、競争に参加するためには、平成29年11月27日(月)までに、必要な業務区分の「一

般競争（指名競争）参加資格申請書」を併せて提出し、その後当該資格の認定を受け、かつ、本件の参加資格の確認を受けなければならない。

(3) 情報公表の拡大

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

また、応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

a) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ・当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ・当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長担当職以上の職を経験した者（課長担当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

b) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ・当機構の役員経験者及び課長担当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ・当機構との間の取引高
- ・総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

- ・1者応札又は1者応募である場合はその旨

c) 当方に提供していただく情報

- ・契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ・直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

d) 公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内

(4) 関連情報を入手するための照会窓口

上記4(1)に同じ

(5) 詳細は公募説明書による。なお、「(仮称) 造幣局地区防災公園における便益施設等の公募設置等事業」の事業者選定手続きについては、公募説明書及び、「(仮称) 造幣局地区防災公園における便益施設等の公募設置等にかかる募集要項」による。

「(仮称) 造幣局地区防災公園整備・管理運営事業及び(仮称) 造幣局地区防災公園における便益施設等の公募設置等事業 実施方針」及び「(仮称) 造幣局地区防災公園における便益施設等の公募設置等事業」の事業者募集に関する資料は、下記に示す豊島区HPに掲載されている。

豊島区HP : <http://www.city.toshima.lg.jp/340/machizukuri/sumai/koen/001089/index.html>

以 上